

## 第17回 国際結核セミナーに参加して



北海道帯広保健所

所長 相田 一郎

第17回国際結核セミナーは3月1日東京・新橋のヤクルトホールにおいて「アジアの中まん延国における結核対策」をテーマに開催された。開会にあたり、結核予防会結核研究所の石川信克所長より「アジアの中まん延国の結核対策を学ぶことで日本の立ち位置を確認し、今後わが国が低まん延国になるための方策を考え、討論し、大いに意気をあげたい」とのあいさつがあった。

WHO 西太平洋地域事務所結核対策課医官の錦織信幸氏による特別講演では、「アジアにおける中まん延国対策」と題して、①DOTS 戦略の成功により西太平洋地域の結核負担は半減した、②これにより結核はますます社会的弱者・高リスク群に集積する傾向を示すようになった、③このため社会的弱者・高リスク群に焦点を当てた結核対策を低・中まん延国だけでなく高まん延国でも付加しなければならなくなった、④中まん延国における重要課題として移民、糖尿病、HIV、喫煙、高齢者などの結核高リスク群対策がある、⑤公的機関と民間医療機関との的確な連携関係の構築（公私連携）も課題である、⑥低まん延時代に突入する日本でも的確な疫学状況の把握と時代に即した戦略策定が必要とされている、ことなどが示された。



特別講演 WHO 西太平洋地域事務所結核対策課 錦織医官

続いて結核研究所の加藤誠也副所長を座長に「リスクグループの早期発見を目指して」と題したシンポジウムが開かれ、昨年に引き続き「リスクグループ」に焦点を当てたアプローチが議論された。

結核研究所の大角晃弘氏は「日本におけるリスクグループの概要」と題して、日本における高齢者、都市部における社会的弱者、高まん延国出身者、糖尿病/HIV 感染者、などのハイリスクグループにおける罹

患状況を報告した。

高知市保健所の豊田誠氏は「不特定多数に対する接触者健診事例」と題して、遊技場利用者のような不特定かつ「軽微な接触」による結核感染をRFLPを用いた結核分子疫学調査で解明し、4年あまりに及んだ結核集団感染の全体像を明らかにした事例を報告した。

東京都福祉保健局の戸来小太郎氏は「高齢者・社会的弱者への対策」と題して、「アジア大都市結核対策共同調査研究事業（参加都市：ハノイ、ジャカルタ、ソウル、台北、東京）」の概要と、そこで明らかになったアジア大都市に共通する課題や、この事業で形成された国内外の感染症危機管理ネットワークの有用性について報告した。

愛知県豊川保健所の加藤裕美氏は「外国人結核患者への支援体制づくり」と題して、①支援者の確保・育成、②患者の理解を深めるための工夫、③関係機関との連携、④外国人労働者・雇用主に対する結核予防健康教育、⑤広報活動、⑥支援の輪の形成、などの活動を報告した。

フロアも含めた全体討議では、①結核分子疫学調査における菌株保存の重要性と病原体管理規制厳格化との齟齬、②治療中の患者が帰国する場合に現地機関へ引継ぐシステムの必要性、③結核対策担当者の国境を越えたネットワークの有用性、④検疫などの水際対策の限界と入国後の健康サポートがより重要であること、などについて意見が交わされた。

今回のセミナーでは、まん延状況が大幅改善したがゆえに顕在化することになった「リスクグループ」の課題を国際的な視野で俯瞰し、日本における対策の現状と進むべき方向を展望することができた。世界的な結核負担の大幅軽減を喜び、それゆえに顕在化する課題を自らの保健所管内で的確に把握して対応したいと心に決め、帰路についた。



壇上のシンポジスト